



発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

府農業施策意見書手交

# 土地生産性全国1位を目指す 高収益型農業の推進

農業会議の中谷会長、谷口副会長、森本副会長は2月4日、大阪府庁において、原田環境農林水産部長に令和8年度大阪府農業施策に関する意見書を手交し、意見交換した。

府環境農林水産部農政室からは、塩屋農政室長、溝淵農政室推進課長、田中農政室整備課長が出席した。



原田部長(右)へ意見書を手交する中谷会長

中谷会長は「延べ約2900万人が来場し、大盛況であった『大阪・関西万博』では、知事が魅力ある大阪産(もん)を豊富に使用した『万博弁当』を味わい、魅力を伝えるトークイベントをはじめ、関係機関・団体が、色々な情報発信に取り組み、大阪農業・大阪産農産物への関心・理解が高まった。今後は、このような大阪農業、大阪産(もん)への関心を府内周辺部の生産地へも広げるべく、観光農園や直売所など取り組みの支援をお願いしたい」と要望した。谷口副会長は「大阪農業は

## 年金の受け取りはJAで

JAバンク大阪(JA/信連) 検索

限られた農地で最大所得を得るべく、生産技術の改善や栽培品目の選定がなされてきた。今後単位面積当たりの収益性の高い農業を実現するには経営感覚の優れた農家の育成、最新デジタル技術を駆使した農業DXの活用による省力化、用水・農道等の生産基盤の整備が必要。土地生産性全国1位を目指す高収益型農業の推進に向けこれらの取り組みをお願いしたい」と要請。森本副会長は「集落座談会で、これまで集落で管理していた水路を、減少した担い手で管理することになり負担が増える」と訴える声があった。担い手は地域の農地だけでなく、水路や農道の管理も担っているため、用水施設等の管理の省力化が必要。また、鳥獣被害対策も担い手の減少で集落としての対応が困難となる地域もある。市町村が効果的な対策を講じることができるようお願いしたい」と要望した。原田部長は「将来、大阪IRでの大阪産(もん)の利用も見込

## 主な記事

- ◎ 獣害対策は地域主体の対応が鍵 市町村農委会長・事務局長等会議 2面
- ◎ 府農業施策に関する意見書概要 3面
- ◎ なにわ農業豊産者紹介 泉佐野市 大和屋 君子さん 15面



まれる。徹底した高収益型農業を目指し、長期計画で土地生産性全国1位を目指したい。また、昨年度末までに策定された地域計画を分析すると10年後には1800畝で担い手が不在となる状況である。そのため、新規就農や、企業の農業参入が重要だが、農業に魅力がないと参入が見込めない。農業収入の安定と担い手が管理しやすい水路などの基盤の整備も重要となる。農業会議の意見も踏まえ取り組みたい」と応じた。(藤岡)

## 風速計

働き方改革 関連法の施行が開始されてから早や7年。昨年には40年ぶりの労働基準法の大幅改正が議論さ

れていたが、労働時間規制見直しの検討もあり一旦仕切り直しとなっているようだ◆自然相手の農業は労働時間規制など労働基準法の一部が適用除外。一方、雇用就農の重要性が年々高まる中、国は一昨年に検討会を立ち上げ、農業の労働環境改善に向けた政策のあり方を議論している◆昨年12月には、労災保険制度を改正する方針を固めた。農作業事故が絶えない中、これまで任意適用だった小規模の個人農家への労災加入が義務化となる。今後は制度改正の周知など準備作業が急務だ◆今年の夏に農委委員会の統一改選を控える中、地域計画の実行など農政課題は山積。労働規制のあり方の是非は別として、とにかく「働いてまいります」。(北川)

# 獣害対策は地域主体の対応が鍵

## 市町村農委会長・事務局長等会議

1月20日開催の市町村農業委員  
員会会長・事務局長等合同会議  
において「これからの地域社会  
のための獣害対策」地域・農業  
政策として獣害対策を考える



「『護る』『獲る』『共有する』が獣害  
対策のすべて」と話す山端教授

「」をテーマに、兵庫県立大学  
自然・環境科学研究所の山端直  
人教授が講演した。  
以下、講演要旨。

### 【講演要旨】

これまで、兵庫県を中心に各  
集落や地域で獣害の改善方法を  
提案し課題解決を図ってきたが、  
獣害の原因は、①収穫残さ、不  
要果樹等の人が被害の原因だと  
気付きにくい「エサ」がある②  
防護柵などが正しく囲えていな

い③周囲に耕作放棄地等の隠れ  
場がある④効果的な捕獲ができ  
ていない⑤生息数が多すぎるこ  
とが挙げられる。

対策としては、「予防(「エサ場」  
をなくし、隠れ場所をなくす)」、  
「治療(ネットや防護柵で正しく  
囲う)」により集落のエサ場価値  
を下げる、「手術(加害個体を適  
切に捕獲、適正な密度管理)」を  
行うことの3点に尽きる。

金網やネットの防護柵は、地  
面に近い部分からの潜り込みや  
飛び越えられる張り方では効果  
が薄い。地形に合わせ隙間なく  
設置し、高さが必要な箇所は追  
加し、定期的な柵の点検・補強

は欠かせない。電気柵について  
も、野生動物に応じた高さでの  
設置、定期的な電圧のチェック  
や柵周辺の草刈りで効果を十分  
に発揮する。

### 「共助」「公助」で万全の対策を

獣害対策は、個々の農家だけ  
では限界があり、地域全体で取  
り組む「共助」の仕組みづくり  
が重要である。

地域住民が主体となり、話し  
合いを重ね、被害状況や課題意  
識の共有、柵の点検・管理や個  
体管理のための捕獲、エサ場を  
作らない環境整備に取り組むこ  
とで、最大限の効果を発揮する。

また、そうした取り組みに対  
し、被害防止計画の策定や状況  
に応じた補助金の活用等の支援  
を行う、都道府県、市町村等の  
「公助」の体制づくりも重要な  
。関係機関も含めて協議を重  
ね、それぞれの役割分担を見つ  
け出し対応していかねばならな  
い。

獣害対策として地域の主体的  
取組みや行政の役割を考え、協  
力・連携によって確実に実行す  
る仕組みづくりを構築すること  
は、地域農業の維持のみならず  
しいては防災や福祉など地域社  
会の改善にもつながっていくこ  
とが期待できる。(中島)

## 25年農林業センサス

### 農業経営体数5年で約26%減

大阪府は12月15日、2025  
年農林業センサスの速報値を公  
表した。

府内の農業経営体数は569  
9経営体で、前回調査時(20  
20年)と比較して、1974  
経営体(25.7%)減少してい  
る。個人経営体数は5576経  
営体で1982経営体(26.  
2%)の減少となったが、一方  
で団体経営体数は8経営体  
(7%)の増加で123経営体

となった。

個人経営体の基幹的農業従事  
者数は前回調査時から2077  
人(24.9%)の減少で624  
9人。このうち65歳以上が71.  
5%を占めた。

農林水産省は新たな食料・農  
業・農村基本計画の検討過程に  
おいて、農業経営体が2030  
年には54万経営体となり、20  
20年と比べて半減するとの見  
通しを示している。全国の基幹

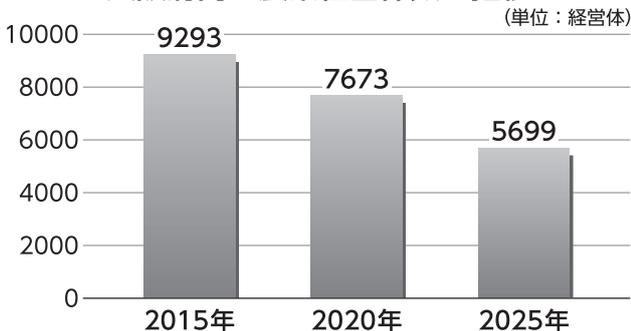
的農業従事者数は過去5年間で  
約4分の1減少しており、今後  
もこの減少ペースが続けば、2  
030年時点の農業経営体数は  
10年前の半分程度となり、政府  
の見通しは現実のものとなりつ  
つある。

農業経営体を農産物販売金額  
規模別にみると府内の「販売あ  
り」は4723経営体(構成比  
82.9%)となっている。この  
うち、50万円未満層が2216  
経営体(同38.9%)と最も多  
く、次いで100万〜500万  
円層が1051経営体(同18.  
4%)となった。一方、「販売

なし」は976経営体(同17.  
1%)で、全国の構成比6.7%  
と比べ、大阪府は「販売なし」  
の割合が高くなっている。

経営耕地面積は4625鈔で  
480鈔(9.4%)の減少。  
一方で農業経営体を経営耕地面  
積規模別にみると、前回調査時  
は0.3鈔〜0.5鈔層が31  
89経営体(構成比41.6%)と  
最も多かったが、今回では0.  
5鈔〜1.0鈔層が2219経  
営体(同38.9%)と最も多く  
なっており、農地の貸借及び集  
積の促進により、経営規模拡大  
の兆しが確認できる。(林佑)

大阪府内の農業経営体数の推移



# 伝統野菜の普及について研修

## 吹田市農業者研修会

吹田市農業者委員会(吉田俊之会長)と農業会議は2月12日、吹田市・メイシアターで農業者研修会を開き、市内農業者など

39人が参加した。

当日は、農業会議の沼田農政課副主幹が情勢報告。「都市農業・農地をめぐる情勢」と題して、新たな食料・農業・農村基本計画の策定及び計画内に位置付けられている「都市農業の振興」の記載について説明。あわせて「なにわの伝統野菜」認証制度について言及した。

続いて、江戸東京・伝統野菜研究会の大竹道茂代表が「伝統野菜には物語がある」江戸東京野菜の事例」と題して講演。

江戸・東京野菜については、当初は15品目程度であったが、大竹代表が地域住民と連携して品種を調べ上げた結果、現在は52品目になっている。



大竹代表は江戸・東京野菜の普及に向けた取り組みを説明した

また、野菜にはそれぞれ物語と普及の取り組みがあると説明。例えば、摂津の国から持ち込まれた葉ネギを江戸の農民が土寄せして生まれた根深ネギの歴史

## 市の支援を活用して農機導入

### なりなりファーム・堺

「非農家出身のため、農機をゼロから揃える必要があった。市から支援を受けられて本当に有難かった」と話すのは、堺市の農地約15<sup>㍔</sup>でサツマイモやニンジンなど少量多品目の野菜を生産する「なりなりファーム・堺」代表の成田律子さん(50)。

営農開始にあたり、同市が担い手の経営計画実現や規模拡大などを支援するために実施する「堺ファーマー支援事業」のうち、新規就農者支援事業を活用

を学んだ小学生が、伝統的な根深ネギである千住ネギの栽培を経験した後、次の学年へ種を引き継ぐ「命をつなぐ授業」が行われている。このほかにも、地

これまでに2度補助金の交付を受け、畝立て成型機、手押し式播種機、電動管理機を導入した。金融機関に長く勤務した律子さんは「自分の手でカタチあるものを作り出す仕事がしたい」と、令和3年に新規就農した。

会社勤めの夫・哲也さん(59)は、律子さんの力になりたいと休日を中心に農作業を手伝い、重機作業などを担うなど、夫婦で支え合いながら営農している。

律子さんは「日常的に食べる野菜を環境へ負荷をかけずに生産したい」との想いから、主な作目で府のエコ農産物の認証を取得。また適正価格での販売に



「食べた人を笑顔にする美味しい野菜を作りたい」と話す律子さんと哲也さん

域と連携した伝統野菜普及の取り組みについて紹介した。その後、NOSA I大阪から収入保険制度についての説明も行われた。(沼田)

向けて品質向上と効率化に取り組んでおり、補助金で機械化が進められてありがたいという。今後については「まず技術を磨き安定供給を目指す。その後は規模拡大や輸出にも挑戦したい」と展望を話す。(林佑)

## 府農業施策に関する意見書概要

1. 土地生産性全国1位をめざす高収益農業の推進について
  - (1) 大阪農業を支える担い手の確保・育成
  - (2) 収益性の高い農業の実現
2. 府内産地への周遊促進と大阪産(もん)の利用拡大について

3. 地域の実情に応じた支援について
  - (1) 施設の管理省力化について
  - (2) 鳥獣害対策に係る府内市町村への支援等について

## 4. 国に働きかける事項

- (1) 地域計画のフォローアップに向けた推進体制の強化
- (2) 都市型農業の活性化に向けた国庫補助事業による支援の拡充
- (3) 新規就農者の拡大に向けた支援対象年齢の引き上げ

## お詫びと訂正

令和8年2月1日発行の大阪農業時報2月号1面掲載の堺市・井ノ本恵理子氏の記事において、経営面積について誤記が

ありました。

井ノ本氏の経営面積について、「約33<sup>㍔</sup>」と記載しておりましたが、正しくは「約31<sup>㍔</sup>」です。お詫びして訂正します。

### 雇用就農資金事業説明会・研修会を開催

農業会議は2月9日、大阪市内で雇用就農資金に取組む経営体への事業説明会・研修会を開催した。

今回の対象は、令和8年2月研修開始の第3回募集で採択された府内の農業経営体と雇用就農者。

事業説明会では、農業会議から事業実施上の要件や留意点、助成金交付申請に必要な書類の作成・提出方法等について説明。研修会では、特定社会保険労務士の橋本詞氏が「農業における組織づくりと人材育成への

### おおさかアグリイノベーション グランプリ 藤原亮介氏がグランプリ受賞

農業会議が連携する大阪府農の成長産業化推進会議(事務局・大阪府農政室)は「第5回おおさかアグリイノベーショングランプリ」ファイナルを2月3日に開催した。

当グランプリは大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」を踏まえ、農業分野からSDGsに寄与し、持続的な大阪農業のための取り組み、消費者が身近で大阪産(もん)を手にすることができるとがテーマとして、収入を得ることができるとができる農業関連ビジネスプランを①先進性・先駆性②実現性③独創性④波及性及び評価し、2次選考、最終選考ではプレゼン力も審査した。

応募のあった27人のうち、1次、2次選考を通過した7人のファイナリストがビジネスプランを発表した。

取り組み」をテーマに講演。これからの農業は「人づくり」が重要で、農業は基本的に1年に1回の経験の積み重ねであり、

### 活動実績などを報告

府食育推進ネットワーク会議(事務局・大阪府健康づくり課)は2月5日、7年度活動実績と8年度活動計画を会員に説明。活動実績では11月22日の「おおさか食育の縁日」近鉄百貨店上本町店や10月26日の「第23回魚庭の海づくり大会」などでの

### 府食育推進会議

活動内容について報告があった。また、来年度も本会議が主体となり食育イベントを実施するとともに府が主催する食育に関する事業で情報発信や啓発活動を行うこととした。

技術や知識の習得には時間がかかり、雇う方も雇われる側も共に努力する心構えが重要。従業員との間に信頼関係を構築してこそ、人材マネジメントができる」と説明。また労働災害の未然

防止についても言及した。研修終了後、大阪府農業共済組合から収入保険制度の内容と、また農業会議からは農業者年金制度について紹介した。

で各農委の農業体験イベントなどを紹介していると報告した。なお、参加団体の意見交換で、「各団体がよい活動をしているが、それらの情報を知らなかった。全団体に情報が届くようお願いしたい」と要請があり、「事務局が情報を吸い上げ、発信する方法を検討したい」と回答した。



その結果、未利用野菜(規格外野菜)に新たな価値を生み出すため、生産者、食品加工を行う障がい者就労支援法人、シェフと連携し、非常時に食べられる野菜料理の缶詰を、売れる非常食「VegetiCan」として開発する藤原亮介さんのプランがグランプリに輝いた。準グランプリは堺市菅生新田地区で合鴨農法を軸に、農業者、地元住民、農芸高校、地域資源をつなぎ都市農業の未来を拓く株IKIPuroの松本さんのプランが選ばれた。

### 月間農政ファイル

1・21〜2・20

- 1・30 農水省は、令和7年12月の農作物価指数を公表した。令和2年を100とした指数で、農産物価格指数は米や鶏卵等が上昇したことにより146.6(前年同月比6.5%増)、農業生産資材価格指数は畜産用動物や農機具等の上昇したことで125.4(同3.8%増)となった。
- 2・3 農水省は令和7年の農林水産物・食品の輸出額が前年比12.8%増の1兆7005億円で、過去最高額になったと公表した。内訳は農産物が1兆1008億円(1.1%増)、林産物が735億円(1.1%増)、水産物が4231億円(17.2%増)、少額貨物が1031億円(5.3%増)となった。
- 2・17 農水省は、令和7年産米の1月の相対取引価格が3万5465円(玄米60キ・税込)で前月比2%(610円)安になったと公表した。需要緩和を受けて3ヵ月連続の下落。一方で前年同月比では37%(9538円)高の高値水準となる。取引数量は12万9000トで同19%減。

(藤岡)

(光崎)

(藤岡)



広告動画の放映や試食など様々な手段でPRが行われた

### 自慢の6次産業化商品等をPR

## 大阪うまいもん展示商談会

大阪府は1月23日、今年度新しく認証された大阪産(もん)名品や6次産業化商品等のPR及び販路開拓を支援するため、咲洲庁舎(大阪市)で「ええもんありませー!大阪うまいもん展示商談会」を開催した。

希望する農業者などの49経営体がブースを出展。食品関連企業や小売、飲食店など多数の事業者が来場し、新たな取り扱い商品との出会いを求めて活発な商談が行われた。

商談会に先立ち、出展者同士が交流を深める情報交換の時間が設けられ、その後、本格的な商談がスタート。各ブースでは商品の特徴やこだわりを熱心にアピールする姿が見られた。

商談会を企画した府流通対策室の担当者は「一般的な商談会は出展料などの負担が大きく、出展経験の少ない事業者が参加をためらう要因になる。本商談会では出展料が不要のため、商談

の場を学びながら自慢の商品をPRできる機会として活用してほしい」と話す。また今後のPRについては「2030年に開業を控えているIR(※)に向けて、国内外のより多くの人に大阪産(もん)・大阪産(もん)名品の魅力を発信していきたい」と話す。

※大阪市・夢洲で整備中の統合型リゾート(Integrated Resort) (林佑)

### なにわ農業賞受賞者紹介91

## 水なす産地の将来を守りたい

泉佐野市・大和屋 君子さん

泉佐野市日根野の大和屋君子さん(60)は、水なす11㍓を中心に、水稲、キャベツ、ホウレンソウなどを約50㍓で栽培している。

水なす農家に1年間師事し、その際に譲り受けた種子をもとに、自家採種を続けている。露地栽培から始め、その後無加温ハウス栽培へ移行している。大産地のように数量で勝負

自身は平成12年に就農。当時、泉州の特産でありながら日根野ではまだ生産者の少なかつた水なすに可能性を見出し、栽培へ踏み出した。地域の就農にあたっては、地域の

「野菜ソムリエサミット」に水なすを出品し、二度の金賞を受賞した。

近隣農園の直売所、市役所内の直売所、JA直営直売所「こーたりーな」など多岐にわたる。一時休止していた水なすの浅漬けの生産・販売も一昨年より再開し、今後はふるさと納税返礼品としての提供も検討している。

令和2年のなにわ農業賞受賞を機に活動の幅が広がり、3年からは大阪府「農の匠」を務め、5年には農業委員に就任した。

また、自身が女性委員として活動することで「後に続く女性が入りやすい環境をつくりたい」と話す。(沼田)



「以前は自らの農作業で精一杯だったが、地域活動を通じて農業仲間が増えた」と大和屋さん

# 近畿法人組織現地交流会

## 京都で開く

近畿府県農業法人組織は1月29日から30日にかけて、令和7年度近畿府県農業法人組織現地交流会を京都市内で開催。大阪からは10人が参加し、全体では113人が集まった。

1日目は、2人の農業法人代表による講演とパネルディスカッションが行われた。最初に、山梨県を中心に長野・埼玉・茨城県でぶどう園18軒を経営し、令和4年から輸出に取組む優良

事業者表彰で農林水産大臣賞を受賞したアグベル(株)の丸山柱佑代表が講演。2018年に脱サラし経営を継承して全量自家販売とし、法人化と並行して香港向けにシャインマスカットの輸出を開始した経緯等を説明。

次に、千葉県や福井県・福島県で第1次産業から第2・3次産業まで手広く展開する(農)和郷園(株)和郷の木内博一代表が講演。100戸の農家を構成

員とする(農)和郷園の設立から関連事業展開のこれまでの歩みを紹介した。

講演のあと、講演者2人に(株)早和果樹園(和歌山)の秋竹俊伸代表と、こと京都(株)(京都)の山田敏詩代表が加わりパネルディスカッションが行われ、人材不足の農業界であるが、和郷園の100戸の農家には後継者が確実に育っていると木内代表が説明。事業拡大については、今後、市場経由の販売ではギリギリになるというのがパネリストの共通認識で、これからは生産コストの管理徹底と併せて、加

工品開発と自社販売、輸出がキーワードになるとした。

2日目は、(株)AGRIKO代表の小林涼子氏が講演。女優業で心身ともに疲労困憊した中で出会った農業の実践で健康を回復した経験から、会社を起業して取り組んでいる農福連携や食育活動、企業との協働による食事業について紹介。農業には食物の生産だけでなく、生きていく上で大切なものを提供するポテンシャルがあると訴えた。

8年度の交流会は大阪府内で開催される予定。



パネルディスカッションの様子

# 天気のおっちゃんのコラム

気象予報士、元普及指導員

森田 彰朗



## 第二十四回

### 「林野火災注意報」

乾燥状態が続いています

この冬、大阪では雨の少ない状況が続いています。大阪市では元日から2月10日までの約40日間の雨量がわずか2mmと、観測史上最低レベルとなっています。2月11日に17mmの雨が降

りましたが、今後も少雨が予想されています。水利関係の皆さまは、ため池の貯水量などに十分ご注意ください。

### 林野火災注意報が 始まりました

さて、乾燥がつづく心配なのが山火事です。昨年2月に岩手県大船渡市で発生した山火事

は、鎮火まで1ヵ月以上を要し、焼失面積は平成以降最悪の2900haでした。今年に入ってから、山梨県で2市にまたがる山火事が発生しました。

こうした事態を受け、総務省消防庁では、本年1月から「林野火災注意報」「林野火災警報」を創設し、全国の市町村で運用が開始されました。この注意報は、警報は、降水量や強風・乾燥注意報の発表状況を踏まえ、各市等で定める基準に基づき、各市において発表されるものです。

### 注意報・警報発表時には？

林野火災注意報発表時には、

たき火など野外での火の使用を控えるよう努めることとされており、警報時には野外での火の使用が禁止され、違反したときは罰則もあります。

注意報等の発表は、防災無線や各市町村の防災サイト、SNSなどで周知されます。山林のそばで耕作されている方や、山林所有者は、この情報も参考に火の用心をお願いします。

### ワンポイント農業気象(3月)

南岸低気圧による降雪(平担部も要注意)  
遅霜(霜注意報に注意)

ルール・マナーを守って

# STOP山火事!

キャンプ場でたき火を楽しむ際は、雷火ではなく、必ずたき火台を使用しましょう。火がやけどを及ぼすなど、いつでも消火を行えるようにしましょう。

野焼きは「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により原則禁止されています。例外的に行う場合でも、乾燥・強風時は行わないようにしましょう。

総務省消防庁 林野庁

### 臨時総会議案などを審議

#### 第61回理事会

農業会議は2月19日、大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで第61回理事会を開催した。

第1号議案では、第162回臨時総会の招集及び付議事項を決定。令和7年度補正予算、令和8年度計画及び予算について審議した。

また、第2号議案では、農業会議職員服務規程及び職員の再雇用に関する規程改正について承認。

報告事項では、府内女性委員組織の設立について報告。3月23日開催の農業会議臨時総会後に、設立総会及び研修会を開催する旨を報告した。

#### 第119回常設審議委員会

農業会議は2月19日、第119回常設審議委員会を大阪市内・JAバンク大阪信連事務センターで開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、和泉市、岸和田市、阪南市、堺市、河南町、富田林市、大阪狭山市、八尾市、東大阪市農業委員会会長)18件(1万7716平方メートル)

#### 【第1号議案】

件数	面積(平方メートル)
第4条	2
第5条	16
合計	18
(農地区別別件数は、3種農地14件、2種農地2件、1種農地2件)	

府環農水研の取り組みを研修  
三島地区農委連役員研修  
三島地区農業委員会連合会(会長・森本茂高槻市農委会長)は2月5日、新年役員研修を開

き、府立環境農林水産総合研究所を訪問。①水稻高温障害の現状と耐性品種、②スマート農業技術普及の取り組み、③農業大学校のカリキュラム改革の3点をテーマに研修を受けた。

#### 新団体会員代表者紹介

##### 貝塚市長に牛尾氏

1月25日、貝塚市長選挙の投票が行われ、新たに牛尾治朗氏が2月11日付けで貝塚市長に就任した。

また、牛尾氏は就任日と同日付けで、貝塚市からの届け出により、府農業会議の団体会員代表者に就任した。



#### 農業者年金加入推進

##### 柏原市横尾地区で講習会開催

JA大阪中河内(畑中正史組合長)は2月16日、柏原市横尾

地区で、農業者年金加入講習会を開催。管内の農業者9人を対象に、制度周知を行った。JA大阪中河内営農経済部から網谷主任と井出氏、大阪府農業会議から林農政課主事が出席し、加入推進を実施した。



講習会終了後は活発な質疑応答が行われた

#### 交野市農委研修

交野市農業委員会(友田正直会長)は2月6日、交野市青年の家で農業委員会研修を開いた。

農業会議の北川専務理事兼事務局長が出席し、最近の農業・農業委員会をめぐる情勢について報告した。

社会保険料控除の対象となる点や、一般の預貯金等の利子には約20%の課税があるところ運用益まで非課税である点を周知した。

講習会の最後には、加入した場合の総保険料額や将来の受給額をスマートフォンでシミュレーションする実習を行った。(林佑)

お知らせ

大阪府農業会議  
第162回臨時総会

◇日時 3月23日(月)  
午後1時30分

◇場所 大阪市内・シテイプラザ  
ザ大阪

◇議案  
7年度収支予算補正、8年度  
収支予算・事業計画等

※臨時総会終了後、下記の通り  
おおさか農委女性協(仮称)  
設立総会を実施します。



お知らせ

おおさか農委女性協  
(仮称)  
設立総会を開催

この度、府内女性農業委員・  
農地利用最適化推進委員を会員  
とする組織「おおさか農業委員  
会女性協議会(仮称)」の設立総  
会を次の通り開催いたします。

女性委員におかれましては、  
何卒ご出席いただきますよう、  
よろしくお願いいたします。

◇日時 3月23日(月)  
午後3時

◇場所 シテイプラザ大阪

◇議案 組織設立の承認、規約  
の制定、役員選任、活  
動計画の承認

※総会終了後には、研修会を予  
定しております。

全国農業図書案内

はじめての農業委員会6  
農業委員会業務の手引  
事務局引継編

事務局を異動する時の引継に  
関するポイントに加え、農業委  
員会の基本事項や地域計画につ  
いても分かりやすく解説。  
(2月20日刊行、コードR0736、  
990円、A4判)

随想

台湾が面白い。経済発  
展と技術革新に勢いがあ  
り、歴史や文化は複雑で、  
なにより食べ物や農地政策  
の観点からも注目してい  
る。私はこれまで、日本  
の農業や農村を研究して  
きた。以前、全国農業会  
議所に勤めていたことも  
あって、農業政策や農地  
制度を、どうしても「守  
るべきもの」として捉え  
がちだった。当たり前を  
見直したいという思いも  
あり、近隣国に興味を  
持った。

台北にほど近い新竹科  
学園区は、半導体製造企  
業のTSMCが立地し、  
特に経済発展が著しい。



東京農業大学国際食料情報学部  
教授 堀部 篤

台湾の街並みから考える  
都市と農地

園区周辺は、大規模な開発が行  
われる一方、旧市街は道が狭く、  
古いビルが建ち並んでいる。ま  
た、周辺には農地が多くあるも  
の、優良農地としてまとまっ  
てはいない。現地では、「ここ

能でも、都市計画をやり直し、  
古いビルを建て直すのは、大変  
なのである。  
現地の複合企業(書店・ホテ  
ル・レストラン等)の「或(O  
R)グループ」は、古いビルの

は家を建てるより、道を通す方  
が大変なんです」と聞かされた。  
狭い道路と古い建物が並ぶ街並  
みを歩くうちに、その言葉が少  
しずつ腑に落ちてくる。農地や  
山林を大規模開発することは可  
リノベーション・プロジェクト  
を立ち上げていた。古い物や文  
化を、新しい価値観に合わせて  
いく興味深い取り組みだ。土地  
や建物は、歴史を引き継ぎ、  
ルールと慣習のもとでしか変わ

現在、様々な分野で他国から  
学ぶべきことが増えているが、  
農業政策、農地制度については、  
土地利用に公的規制が強い  
アジアの中で、日本の経験は改  
めて重みを持っていると感じた。  
国内でも国外でも、各地に赴

く際にはバーに立ち寄ることが  
多い。一人でカウンターに座り、  
バーテンダーと話をすると、イ  
ンターネットでは拾えない土地  
の話が聞こえてくるからだ。ア  
ジアのバーテンダーは、日本の  
バー文化に造詣が深く、話が弾  
む。新竹には、地域食材を使っ  
た多様なカクテルを出すバーが  
あった。地元の食材には、まだ  
まだ大きな可能性がある。都市  
だからこそ生み出せる農の価値  
を見つけることも、私にとって  
の都市の魅力である。

◆筆者の紹介(ほりべ あつし)

1976年神奈川県生まれ。北海道大  
学農学部卒業、同大学院を経て、全国農  
業会議所担い手・新規就農対策部、農  
地・組織対策部。2013年東京農業大  
学食料環境経済学科に着任。2020年  
教授。専門分野は農業経済学・地方財政  
支援、自治体農政、農地利用、新規就農  
支援等の研究に従事。